

◎各局共通

無所属 東京みらいを代表して、意見開陳を行います。まずは、各局共通の事項について申し述べます。

平成31年度東京都予算案は、「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付けられ、過去最大の一般会計歳出、総額7兆4,610億円となりました。

将来に向けた投資を行うという趣旨には賛同する一方で、都税収入の不安定な構造による大幅な税収減のリスクや新たな税の偏在是正措置の影響を鑑みれば、より一層の選択と集中を行うべきです。今年、政策評価の取組が始まるとのことですので、政策効果に焦点を当てた事業の構築を求めるとともに、2020年度の予算編成にあたっては、EBPMの考え方を取り入れていただくことを要望します。

東京は日本の首都として、国際的な都市間競争に打ち勝ち、日本のエンジンとなり続ける使命があります。そのためには、東京の持つリソース、多様な人々のポテンシャルを最大限引き出すことで、世界からヒト・モノ・お金・情報をひきつける「磁力」につなげていくことで、「真の稼ぐ力」を育まなければなりません。

そのためには、これまで当たり前とされてきた価値観を変えることが必要です。「ジェンダーや年齢、障害の有無に関わらず誰もが輝く、真のダイバーシティ」、「文化の力を最大限に引き出した、世界一のクオリティオブライフ」、「一人ひとりの可能性を信じ、自分らしく幸せな人生を叶えるための教育」を柱とした「価値観の転換」を図る提言を重ねてまいります。

加えて、「東京大改革」の要諦は、東京が持続的な発展をするための土台づくりにあります。来年度は、戦略情報推進本部、都民安全推進本部、住宅政策本部、3つの組織再編が行われます。刻一刻と変わる社会に対し、スピーディに処方箋を出していくために、次世代の社会構造を見据えた都庁組織のあり方を検討していただくよう求めるものです。

◎産業労働局関係

ここからは、各局について述べさせていただきます。まずは、産業労働局について申し述べます。

- ・中小企業振興については、中小企業振興ビジョンに掲げられた都内 GDP 120兆円の達成に向け、政策効果に焦点を当てた事業構築と第三者の視点を活かしたPDCAサイクルを徹底すること。
- ・大廃業時代の到来に備え、M&Aを含む事業承継を希望する経営者を支援するとともに、望まざる事業継続とならぬよう、適切な廃業に関する相談体制を強化し、産業の新陳代謝を図ること。
- ・商店街振興については、目の前の集客ではなく、本質的な課題解決に資する取組を推進すること。
- ・東京の稼ぐ力を高めるために、ナイトライフ観光の推進、シェアリングエコノミーの推進とりわけイベント民泊の検討開始、文化を活かした観光施策の推進、ロケーションボックスの活用による海外映像作品の誘致など、新しい切り口の産業振興に取り組むこと。
- ・MICE誘致においては、訪都後の消費喚起やリピーターの増加に繋がるよう、ギブアウェイやコンテンツの提供に工夫をすること。
- ・男性の家事育児参画に向けて育休取得推進、女性の自己実現を叶える再就職支援、短時間就労制度をはじめ、希望する誰もが自分らしく働くことのできる環境整備などを通じて、真のダイバーシティを実現すること。
- ・テレワーク導入支援、サテライトオフィス設置支援などを通じて、時間や場所によらない柔軟な働き方を実現し、生産性の向上や事業継続性の強化、交通混雑緩和などの、制度導入・定着の先にある目標を達成できるよう取り組むこと。
- ・ライフスタイルに合わせた創業、とりわけ女性の創業支援を強化すること。
- ・企業的手法で社会課題を解決する、いわゆる社会起業家の育成を推進すること。
- ・空き家を活用した創業支援については、戸建てに限らず、廃校や空きアパートもその対象とするよう検討すること。
- ・起業家教育においては、小中学生段階では起業家や地場産業経営者などの協力を得て、心が動くような教育に取り組むこと。高校生向けの起業家教育については、教育庁所管であるが、産業労働局の知見を活かすことができるよう、連携を深めること。
- ・農水産品の稼ぐ力を強化するため、ICTの活用による経営効率向上やイベントを活用した魅力発信、格付け制度を活用したTOKYO Xのブランド力向上などの施策を推進すること。
- ・農業と福祉の連携による付加価値向上、いわゆる農福連携については、企業CSRなどの観点を取り入れること。
- ・花粉症ゼロに向けて、林業の需給バランスを整えるべく、木材利活用の機運醸成、販路開拓を推進すること。
- ・ペット殺処分ゼロの先にある、人と動物との共生社会を目指し、アニマルウェルフェアに配慮したペットショップを表彰する制度の創設を検討すること。

◎港湾局関係

次に、港湾局については、ベイエリアビジョンの策定に向けて検討を進めていただきたいことについて申し述べます。

- ・臨海副都心を自動運転など先端技術の実装モデルエリアとすること。
- ・有明レガシーエリアについては、ユニバーサルデザインな施設整備を進め、エリア全体の回遊性を高めるための歩行者ネットワークにおいては、バリアフリーに対応した歩行者空間を目指していくこと。
- ・今後のニーズ増大もふまえ、臨海副都心に宿泊施設の整備を進めていくこと。
- ・臨海副都心においては、最新技術の活用やエンターテインメントによるナイトタイムエコノミーを創出していくこと。
- ・現在の整備段階や時代のニーズの変化に合わせ、臨海副都心の土地利用や街区分けについて柔軟な見直しを図ること。
- ・臨海副都心においては、公共交通全体を見直し、より利便性を高い域内交通を検討し、確立すること。
- ・臨海副都心の開発にあたっては、その立地特性を踏まえ、民間事業者からの投資が進むよう、カジノを含む統合型リゾートについても検討を進めること。

◎中央卸売市場関係

最後に、中央卸売市場会計について申し述べます。

- ・経営計画の策定においては、卸売市場法の改正や流通環境の変化などを踏まえ、市場の現状を真摯に検証し、経営の合理化や民間経営手法の導入など、幅広い視点から検討を進めること。ただし、その議論においては、様々なステークホルダーの声に真摯に耳を傾けるとともに、できるだけオープンな場で議論すること。
- ・施設の使い勝手向上や災害対策の強化、市場の活性化に向けた広報啓発など、11の市場で一生懸命に汗を流しておられる皆さんを多面的に支援すること。

以上です。